TDB

全国企業倒産集計

2025年7月報

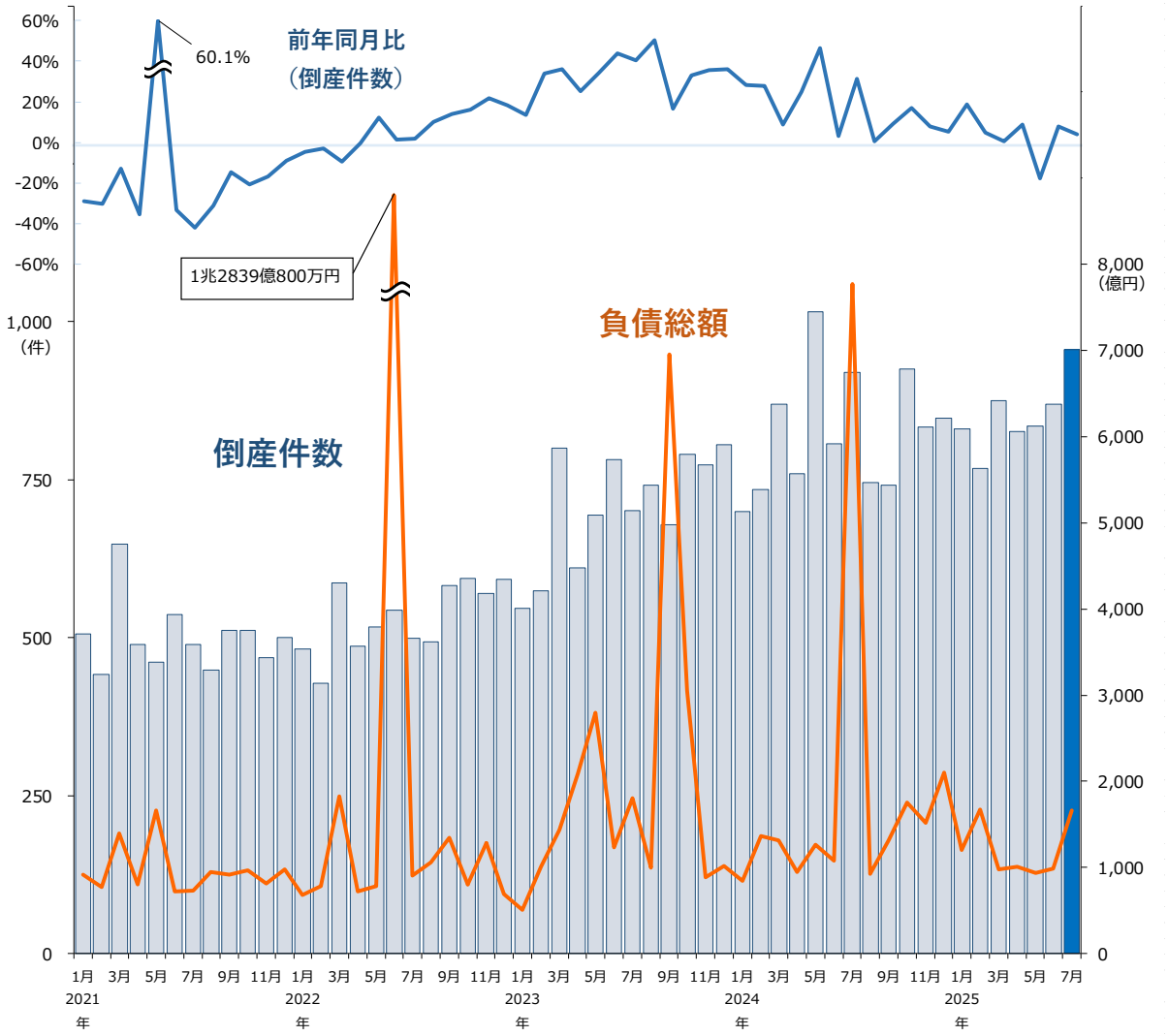
倒産件数、今年最多の956件
8カ月ぶりに上場企業が倒産

PRESS RELEASE

帝国データバンク

TDB

月別倒産件数 推移



月別倒産件数

	2021年		2022年		2023年		2024年		2025年	
月別	件数	負債総額（百万円）	件数	負債総額（百万円）	件数	負債総額（百万円）	件数	負債総額（百万円）	件数	負債総額（百万円）
1月	506	91,258	482	67,970	546	50,769	700	84,229	830	120,519
2月	442	77,745	428	78,066	574	100,546	734	136,166	768	167,287
3月	648	140,053	587	182,582	800	143,514	870	132,005	875	97,386
1Q累計	1,596	309,056	1,497	328,618	1,920	294,829	2,304	352,400	2,473	385,192
4月	489	79,990	487	72,017	610	208,807	760	94,600	826	100,549
5月	461	166,447	517	78,540	694	279,740	1,016	126,097	835	93,388
6月	537	72,583	544	1,283,908	782	123,208	807	107,918	869	98,558
2Q累計	1,487	319,020	1,548	1,434,465	2,086	611,755	2,583	328,615	2,530	292,495
7月	490	73,404	499	90,393	701	180,470	920	776,931	956	166,473
8月	449	94,621	493	105,906	742	99,501	746	92,759		
9月	512	91,425	583	135,031	679	695,110	741	131,187		
3Q累計	1,451	259,450	1,575	331,330	2,122	975,081	2,407	1,000,877	956	166,473
10月	512	96,727	594	80,626	790	305,584	925	175,568		
11月	468	81,497	570	128,627	773	88,150	834	152,244		
12月	501	97,559	592	68,714	806	101,504	848	210,076		
4Q累計	1,481	275,783	1,756	277,967	2,369	495,238	2,607	537,888	0	0
年累計	6,015	1,163,309	6,376	2,372,380	8,497	2,376,903	9,901	2,219,780	5,959	844,160

TDB

全国企業倒産集計
2025 年 7 月報

集計期間： 2025 年 7 月 1 日～7 月 31 日
発表日： 2025 年 8 月 8 日
集計対象： 負債 1000 万円以上
法的整理による倒産

倒産件数、今年最多の 956 件
8 カ月ぶりに上場企業が倒産

2025年7月　倒産動向

	倒産件数	負債総額
	956 件	1664億7300万円
前年同月比	+3.9% （前年同月　920件）	▲78.6% （前年同月　7769億3100万円）
前月比	+10.0% （前月　869件）	+68.9% （前月　985億5800万円）

概況・主要ポイント

1. 倒産件数は 956 件（前年同月 920 件、3.9%増）と 2 カ月連続で増加し、今年最多となった。2025 年 1-7 月の累計は 5959 件で、前年同期（5807 件）を 152 件・2.6%上回った。「㈱オルツ」（東証グロース）が民事再生法の適用を申請し、8 カ月ぶりに上場企業が倒産した
2. 負債総額は 1664 億 7300 万円（前年同月 7769 億 3100 万円、78.6%減）となり、3 カ月連続で前年を下回った。ただ、1 社で前年の負債額の 8 割超を占めた「MSJ 資産管理㈱（旧商号：三菱航空機㈱）」（負債 6413 億円）を除けば、実質的には増加に転じている。負債額トップは、パワー半導体向けウエハーの製造を手がけていた「㈱JS ファンダリ」の 161 億円
3. 業種別にみると、7 業種中 5 業種で前年を上回った。『サービス業』（前年同月 240 件→263 件、9.6%増）が最も多く、7 月としては 2000 年以降で最多となった。『卸売業』（同 84 件→105 件、25.0%増）は、全業種で最も増加率が高かった
4. 地域別にみると、9 地域中 5 地域で前年を上回った。最も件数が多かったのは、『関東』（前年同月 278 件→329 件、18.3%増）で、7 月としては過去 10 年で最多となった。最も増加率が高かったのは、『北陸』（同 28 件→41 件、46.4%増）
5. 「ゼロゼロ（コロナ）融資後倒産」は 66 件判明し、3 カ月連続で前年を下回った
6. 「人手不足倒産」は 49 件判明し、過去最多タイとなった
7. 「後継者難倒産」は 46 件判明し、2025 年 1-7 月の累計は 313 件となった
8. 「物価高倒産」は 90 件判明し、2025 年 1-7 月の累計は 539 件となった

TDB

業種別

7業種中5業種で前年を上回る　『サービス業』が7月として2000年以降最多

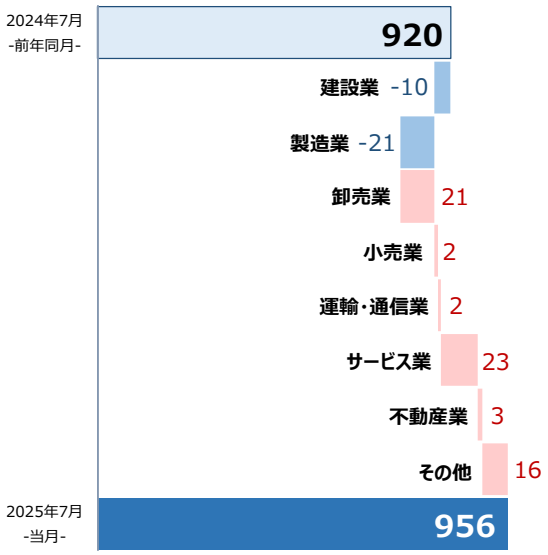
業種別にみると、7業種中5業種で前年を上回った。『サービス業』（前年同月 240件→263件、9.6%増）が最も多く、7月としては2000年以降で最多となった。『卸売業』（同 84件→105件、25.0%増）は、全業種で最も増加率が高かった。『運輸・通信業』（同 44件→46件、4.5%増）は、9カ月ぶりに前年を上回った。

業種を細かくみると、『サービス業』では、パチンコホールなどの「娯楽業」（前年同月 10件→17件）や、経営コンサルタントなどの「専門サービス」（同 37件→46件）の増加が目立った。『卸売業』では、物価高などの影響を受け「繊維・衣服・繊維製品卸売」（同 18件→27件）が大きく増加した。

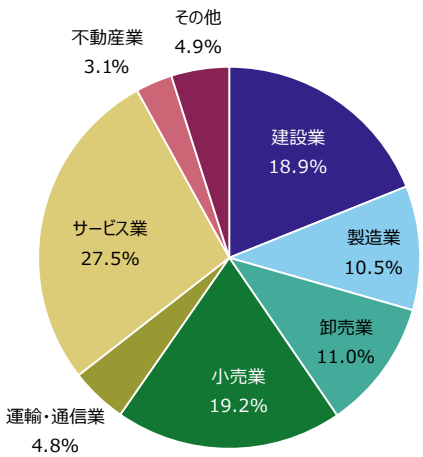
業種別	件数 2024年7月 -前年同月-	件数 2025年7月 -当月-	前年同月比		構成比 2024年7月 -前年同月-	構成比 2025年7月 -当月-	対前年同月
	(件)	(件)	(件)				(ポイント)
建設業	191	181	▲ 10	▲ 5.2%	20.8%	18.9%	▲ 1.9
製造業	121	100	▲ 21	▲ 17.4%	13.2%	10.5%	▲ 2.7
卸売業	84	105	+21	+25.0%	9.1%	11.0%	+1.9
小売業	182	184	+2	+1.1%	19.8%	19.2%	▲ 0.6
運輸・通信業	44	46	+2	+4.5%	4.8%	4.8%	±0.0
サービス業	240	263	+23	+9.6%	26.1%	27.5%	+1.4
不動産業	27	30	+3	+11.1%	2.9%	3.1%	+0.2
その他	31	47	+16	+51.6%	3.4%	4.9%	+1.5
合計	920	956	+36	+3.9%	100.0%	100.0%	—

※構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100とはならない

業種別　増減分析



業種別　構成比



TDB

業種中分類別 推移

業種中分類別	件数 2024年7月 -前年同月-	件数 2025年7月 -当月-	件数 前年同月比		負債 2024年7月 -前年同月-	負債 2025年7月 -当月-	負債 前年同月比	
	(件)	(件)	(件)		(百万円)	(百万円)	(百万円)	
建設業	191	181	▲ 10	▲ 5.2%	20,214	15,545	▲ 4669	▲ 23.1%
職別工事業	91	93	+2	+2.2%	7,520	5,493	▲ 2027	▲ 27.0%
総合工事業	50	57	+7	+14.0%	9,341	7,812	▲ 1529	▲ 16.4%
設備工事業	50	31	▲ 19	▲ 38.0%	3,353	2,240	▲ 1113	▲ 33.2%
製造業	121	100	▲ 21	▲ 17.4%	657,365	48,591	▲ 608774	▲ 92.6%
食料品・飼料・飲料製造業	19	9	▲ 10	▲ 52.6%	3,094	3,342	+248	+8.0%
繊維工業、繊維製品製造業	13	9	▲ 4	▲ 30.8%	784	747	▲ 37	▲ 4.7%
木材・木製品製造業	1	5	+4	+400.0%	80	462	+382	+477.5%
家具・装備品製造業	2	3	+1	+50.0%	210	460	+250	+119.0%
パルプ・紙・紙加工品製造業	2	3	+1	+50.0%	273	42	▲ 231	▲ 84.6%
出版・印刷・同関連産業	15	8	▲ 7	▲ 46.7%	1,035	5,645	+4610	+445.4%
化学工業、石油製品・石炭製品製造業	1	1	±0	±0.0%	757	60	▲ 697	▲ 92.1%
ゴム製品製造業	1	2	+1	+100.0%	12	79	+67	+558.3%
皮革・同製品・毛皮製造業	1	3	+2	+200.0%	20	197	+177	+885.0%
窯業・土木製品製造業	2	3	+1	+50.0%	342	366	+24	+7.0%
鉄鋼業、非鉄金属・金属製品製造業	13	15	+2	+15.4%	1,997	2,509	+512	+25.6%
一般機械器具製造業	19	23	+4	+21.1%	2,330	5,506	+3176	+136.3%
電気機械器具製造業	4	5	+1	+25.0%	500	27,227	+26727	+5345.4%
輸送用機械器具製造業	7	3	▲ 4	▲ 57.1%	643,010	1,040	▲ 641970	▲ 99.8%
その他の製造業	21	8	▲ 13	▲ 61.9%	2,921	909	▲ 2012	▲ 68.9%
卸売業	84	105	+21	+25.0%	17,024	31,873	+14849	+87.2%
各種商品卸売業	0	2	—	—	0	493	—	—
繊維・衣服・繊維製品卸売業	18	27	+9	+50.0%	6,343	4,473	▲ 1870	▲ 29.5%
飲食料品卸売業	24	21	▲ 3	▲ 12.5%	2,505	14,035	+11530	+460.3%
機械器具卸売業	16	17	+1	+6.3%	3,509	6,081	+2572	+73.3%
自動車・同付属品卸売業	2	2	±0	±0.0%	210	23	▲ 187	▲ 89.0%
木材・建築材料卸売業	2	6	+4	+200.0%	130	338	+208	+160.0%
家具・建具・じゅう器卸売業	2	3	+1	+50.0%	320	30	▲ 290	▲ 90.6%
貴金属製品卸売業	3	4	+1	+33.3%	110	539	+429	+390.0%
その他の卸売業	17	23	+6	+35.3%	3,897	5,861	+1964	+50.4%
小売業	182	184	+2	+1.1%	29,926	15,361	▲ 14565	▲ 48.7%
各種商品小売業	8	11	+3	+37.5%	1,458	380	▲ 1078	▲ 73.9%
織物・衣服・身のまわり品小売業	12	12	±0	±0.0%	997	5,059	+4062	+407.4%
飲食料品小売業	21	24	+3	+14.3%	641	1,720	+1079	+168.3%
飲食店	75	74	▲ 1	▲ 1.3%	11,768	3,146	▲ 8622	▲ 73.3%
自動車・自転車小売業	14	13	▲ 1	▲ 7.1%	1,008	758	▲ 250	▲ 24.8%
家具・じゅう器・家庭用機械器具小売業	9	7	▲ 2	▲ 22.2%	338	399	+61	+18.0%
その他の小売業	43	43	±0	±0.0%	13,716	3,899	▲ 9817	▲ 71.6%
運輸・通信業	44	46	+2	+4.5%	3,903	6,048	+2145	+55.0%
運輸業	43	44	+1	+2.3%	3,893	5,394	+1501	+38.6%
郵便業、電気通信業	1	2	+1	+100.0%	10	654	+644	+6440.0%
サービス業	240	263	+23	+9.6%	32,354	30,513	▲ 1841	▲ 5.7%
旅館、その他宿泊所	13	7	▲ 6	▲ 46.2%	4,175	1,531	▲ 2644	▲ 63.3%
娯楽業	10	17	+7	+70.0%	7,217	9,953	+2736	+37.9%
自動車整備業・駐車場業、修理業	10	12	+2	+20.0%	278	336	+58	+20.9%
広告・調査・情報サービス業	81	68	▲ 13	▲ 16.0%	5,626	5,760	+134	+2.4%
専門サービス業	37	46	+9	+24.3%	2,104	2,883	+779	+37.0%
医療業	20	17	▲ 3	▲ 15.0%	2,810	654	▲ 2156	▲ 76.7%
教育	2	3	+1	+50.0%	23	70	+47	+204.3%
その他サービス業	67	93	+26	+38.8%	10,121	9,326	▲ 795	▲ 7.9%
不動産業	27	30	+3	+11.1%	10,575	9,244	▲ 1331	▲ 12.6%
その他	31	47	+16	+51.6%	5,570	9,298	+3728	+66.9%
農業・林業・漁業	13	18	+5	+38.5%	5,145	8,134	+2989	+58.1%
鉱業	0	1	—	—	0	30	—	—
金融・保険業	3	4	+1	+33.3%	180	894	+714	+396.7%
その他	15	24	+9	+60.0%	245	240	▲ 5	▲ 2.0%
全業種	920	956	+36	+3.9%	776,931	166,473	▲ 610458	▲ 78.6%

TDB

倒産主因別

『不況型倒産』が 791 件、全体の 82.7%を占める

主因別にみると、「販売不振」が 778 件（前年同月 750 件、3.7%増）で最も多く、全体の 81.4%を占めた。「売掛金回収難」（前年同月 6 件→10 件、66.7%増）は 7 カ月ぶりに前年を上回った。「不良債権の累積」（同 2 件→1 件、50.0%減）や「業界不振」（同 5 件→2 件、60.0%減）などを含めた『不況型倒産』は 791 件（同 763 件、3.7%増）となり、2 カ月連続で前年を上回った。

「設備投資の失敗」（前年同月 3 件→5 件、66.7%増）と「経営者の病気、死亡」（同 22 件→35 件、59.1%増）は 2 カ月連続で前年を上回った。

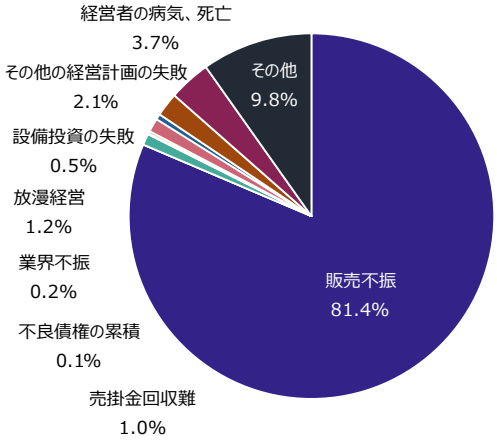
※倒産主因のうち、販売不振、輸出不振、売掛金回収難、不良債権の累積、業界不振を『不況型倒産』として集計

倒産主因別	件数 2024年7月 -前年同月- (件)	件数 2025年7月 -当月- (件)	前年同月比 (件)	前年同月比	構成比 2024年7月 -前年同月-	構成比 2025年7月 -当月-	対前年同月 (ポイント)
販売不振	750	778	+28	+3.7%	81.5%	81.4%	▲ 0.1
輸出不振	0	0	±0	—	0.0%	0.0%	±0.0
売掛金回収難	6	10	+4	+66.7%	0.7%	1.0%	+0.3
不良債権の累積	2	1	▲ 1	▲ 50.0%	0.2%	0.1%	▲ 0.1
業界不振	5	2	▲ 3	▲ 60.0%	0.5%	0.2%	▲ 0.3
「不況型」合計	763	791	+28	+3.7%	82.9%	82.7%	▲ 0.2
放漫経営	13	11	▲ 2	▲ 15.4%	1.4%	1.2%	▲ 0.2
設備投資の失敗	3	5	+2	+66.7%	0.3%	0.5%	+0.2
その他の経営計画の失敗	36	20	▲ 16	▲ 44.4%	3.9%	2.1%	▲ 1.8
経営者の病気、死亡	22	35	+13	+59.1%	2.4%	3.7%	+1.3
その他	83	94	+11	+13.3%	9.0%	9.8%	+0.8
合計	920	956	+36	+3.9%	100.0%	100.0%	—

※構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100とはならない

倒産主因別　増減分析

倒産主因別　構成比



倒産態様別

「破産」は 890 件、7 月としては過去 10 年で最多

倒産態様別にみると、『清算型』倒産は 914 件（前年同月 883 件、3.5%増）となり、7 月としては 2013 年（928 件）以来 12 年ぶりに 900 件を上回った。『再生型』倒産は 42 件（同 37 件、13.5%増）発生し、2 カ月連続で前年を上回った。

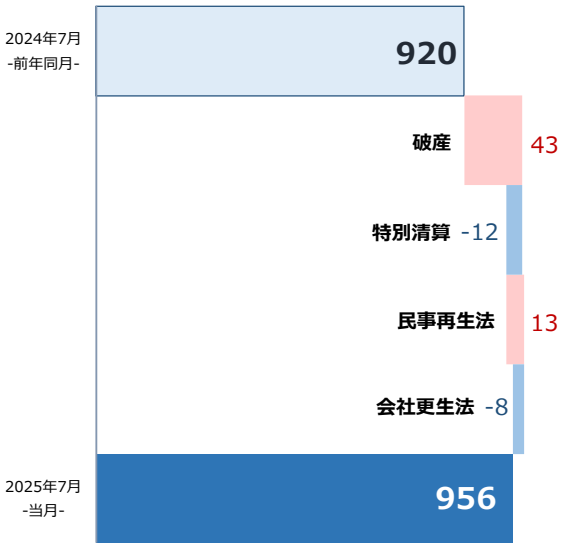
『清算型』では、「破産」が 890 件（前年同月 847 件、5.1%増）で最も多く、7 月としては過去 10 年で最多となった。「特別清算」は 24 件（同 36 件、33.3%減）で、3 カ月ぶりに前年を下回った。

『再生型』では、「民事再生法」が 41 件（前年同月 28 件、46.4%増）となり、法人は 20 件、個人は 21 件発生した。法人は過去 10 年で最多となった。

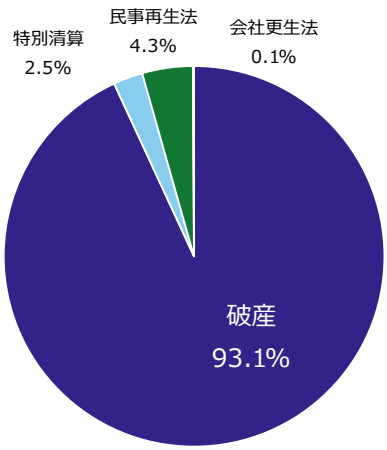
倒産態様別	件数				構成比		
	2024年7月 -前年同月-	2025年7月 -当月-	前年同月比		2024年7月 -前年同月-	2025年7月 -当月-	対前年同月
	(件)	(件)	(件)				(ポイント)
破産	847	890	+43	+5.1%	92.1%	93.1%	+1.0
特別清算	36	24	▲ 12	▲ 33.3%	3.9%	2.5%	▲ 1.4
「清算型」合計	883	914	+31	+3.5%	96.0%	95.6%	▲ 0.4
民事再生法	28	41	+13	+46.4%	3.0%	4.3%	+1.3
会社更生法	9	1	▲ 8	▲ 88.9%	1.0%	0.1%	▲ 0.9
「再生型」合計	37	42	+5	+13.5%	4.0%	4.4%	+0.4
合計	920	956	+36	+3.9%	100.0%	100.0%	—

※構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100とはならない

倒産態様別　増減分析



倒産態様別　構成比



TDB

規模別

負債『10 億円以上』が 26 件、7 月としては過去 10 年で最多

負債額を規模別にみると、「5000 万円未満」が 552 件（前年同月 542 件、1.8%増）で最も多かった。『10 億円以上』が 26 件（同 19 件、36.8%増）と 7 月としては過去 10 年で最多となり、中堅規模の企業で倒産が目立った。

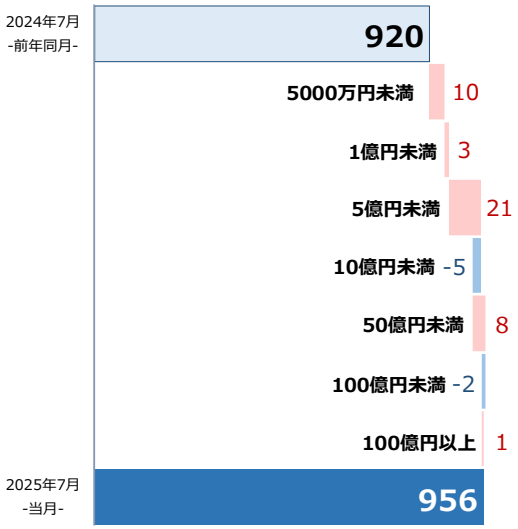
資本金を規模別にみると、『個人＋1000 万円未満』の倒産が 684 件（前年同月 668 件、2.4%増）となり、7 月としては 2000 年以降で最多となった。

負債額規模別	件数 2024年7月 -前年同月-	件数 2025年7月 -当月-	前年同月比		構成比 2024年7月 -前年同月-	構成比 2025年7月 -当月-	構成比 対前年同月
	(件)	(件)	(件)				(ポイント)
5000万円未満	542	552	+10	+1.8%	58.9%	57.7%	▲ 1.2
1億円未満	142	145	+3	+2.1%	15.4%	15.2%	▲ 0.2
5億円未満	189	210	+21	+11.1%	20.5%	22.0%	+1.5
10億円未満	28	23	▲ 5	▲ 17.9%	3.0%	2.4%	▲ 0.6
50億円未満	13	21	+8	+61.5%	1.4%	2.2%	+0.8
100億円未満	5	3	▲ 2	▲ 40.0%	0.5%	0.3%	▲ 0.2
100億円以上	1	2	+1	+100.0%	0.1%	0.2%	+0.1
合計	920	956	+36	+3.9%	100.0%	100.0%	—

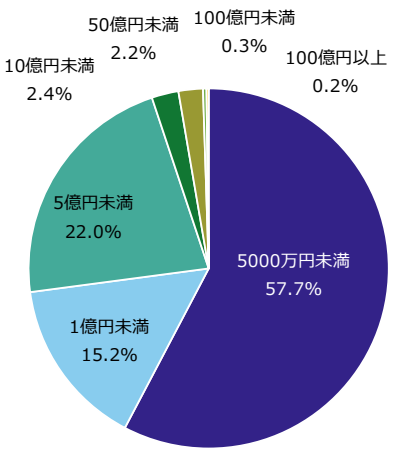
資本金規模別	件数 2024年7月 -前年同月-	件数 2025年7月 -当月-	前年同月比		構成比 2024年7月 -前年同月-	構成比 2025年7月 -当月-	構成比 対前年同月
	(件)	(件)	(件)				(ポイント)
個人事業主	175	142	▲ 33	▲ 18.9%	19.0%	14.9%	▲ 4.1
1000万円未満	493	542	+49	+9.9%	53.6%	56.7%	+3.1
「個人＋1000万円未満」	668	684	+16	+2.4%	72.6%	71.5%	▲ 1.1
5000万円未満	217	245	+28	+12.9%	23.6%	25.6%	+2.0
1億円未満	28	18	▲ 10	▲ 35.7%	3.0%	1.9%	▲ 1.1
1億円以上	7	9	+2	+28.6%	0.8%	0.9%	+0.1
合計	920	956	+36	+3.9%	100.0%	100.0%	—

※構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100とはならない

負債額規模別　増減分析



負債額規模別　構成比



業歴別

「30 年以上」が 318 件で最多、7 月としては過去 3 番目に多く

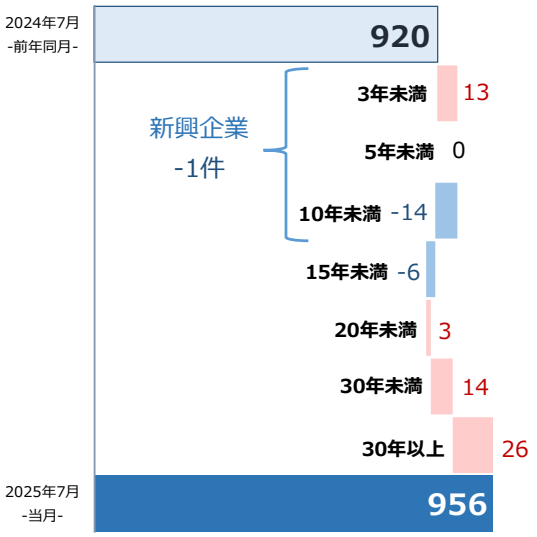
業歴別にみると、「30 年以上」が 318 件（前年同月 292 件、8.9%増）で最多となり、7 月としては 2009 年（353 件）に次ぎ、過去 3 番目に多かった。このうち、老舗企業（業歴 100 年以上）の倒産は 12 件（同 15 件、20.0%減）発生した。

業歴 10 年未満の『新興企業』〈「3 年未満」（前年同月 39 件→52 件、33.3%増）、「5 年未満」（同 58 件→58 件）、「10 年未満」（同 189 件→175 件、7.4%減）〉は 285 件（前年同月 286 件、0.3%減）となった。内訳を業種別にみると、「サービス業」（同 90 件→100 件、11.1%増）が最も多く、「小売業」（同 70 件→63 件、10.0%減）、「建設業」（同 58 件→55 件、5.2%減）が続いた。

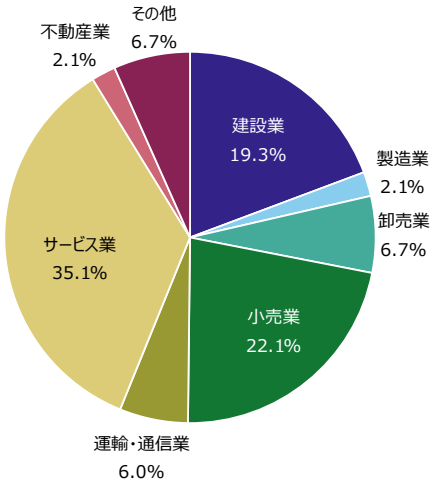
業歴別	件数				構成比		
	2024年7月 -前年同月-	2025年7月 -当月-	前年同月比		2024年7月 -前年同月-	2025年7月 -当月-	対前年同月
	(件)	(件)	(件)				(ポイント)
3年未満	39	52	+13	+33.3%	4.2%	5.4%	+1.2
5年未満	58	58	±0	±0.0%	6.3%	6.1%	▲ 0.2
10年未満	189	175	▲ 14	▲ 7.4%	20.5%	18.3%	▲ 2.2
「新興企業」合計	286	285	▲ 1	▲ 0.3%	31.1%	29.8%	▲ 1.3
15年未満	112	106	▲ 6	▲ 5.4%	12.2%	11.1%	▲ 1.1
20年未満	95	98	+3	+3.2%	10.3%	10.3%	±0.0
30年未満	135	149	+14	+10.4%	14.7%	15.6%	+0.9
30年以上	292	318	+26	+8.9%	31.7%	33.3%	+1.6
合計	920	956	+36	+3.9%	100.0%	100.0%	—

※構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100とはならない

業歴別　増減分析



新興企業
業種別　構成比



TDB

地域別

9 地域中 5 地域で前年を上回る　『中国』『九州』が 7 月としては 2000 年以降最多

地域別にみると、9 地域中 5 地域で前年を上回った。最も件数が多かったのは、『関東』（前年同月 278 件→329 件、18.3%増）で、7 月としては過去 10 年で最多となった。一方、『近畿』（同 251 件→215 件、14.3%減）は、2 カ月ぶりに前年を下回った。

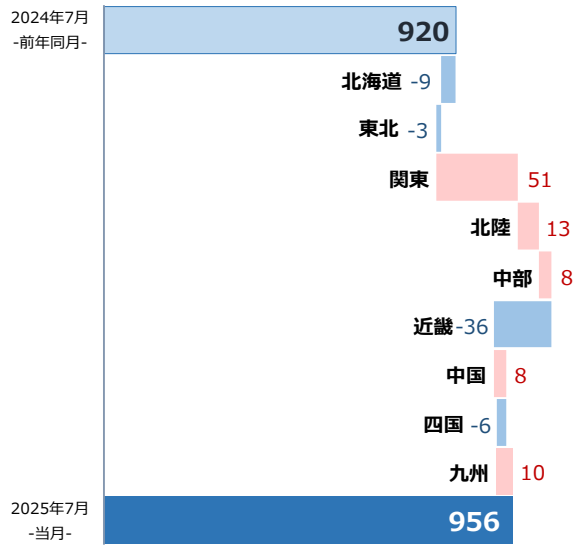
最も増加率が高かったのは、『北陸』（前年同月 28 件→41 件、46.4%増）で、特に「新潟」（同 12 件→20 件）の増加が目立った。『中国』（同 52 件→60 件、15.4%増）と『九州』（同 89 件→99 件、11.2%増）は、7 月としては 2000 年以降で最多となった。『九州』では「佐賀」（同 2 件→9 件）や「沖縄」（同 2 件→6 件）が件数を押し上げた。

47 都道府県でみると、23 都県が前年を上回った。

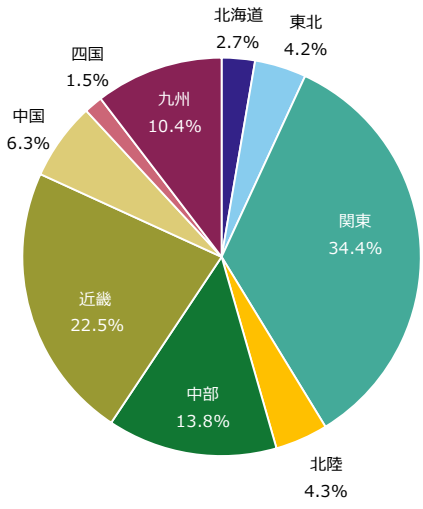
	件数				構成比		
地域別	2024年7月 -前年同月-	2025年7月 -当月-	前年同月比		2024年7月 -前年同月-	2025年7月 -当月-	対前年同月
	(件)	(件)	(件)				(ポイント)
北海道	35	26	▲ 9	▲ 25.7%	3.8%	2.7%	▲ 1.1
東北	43	40	▲ 3	▲ 7.0%	4.7%	4.2%	▲ 0.5
関東	278	329	+51	+18.3%	30.2%	34.4%	+4.2
北陸	28	41	+13	+46.4%	3.0%	4.3%	+1.3
中部	124	132	+8	+6.5%	13.5%	13.8%	+0.3
近畿	251	215	▲ 36	▲ 14.3%	27.3%	22.5%	▲ 4.8
中国	52	60	+8	+15.4%	5.7%	6.3%	+0.6
四国	20	14	▲ 6	▲ 30.0%	2.2%	1.5%	▲ 0.7
九州	89	99	+10	+11.2%	9.7%	10.4%	+0.7
合計	920	956	+36	+3.9%	100.0%	100.0%	—

※構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100とはならない

地域別　増減分析



地域別　構成比



TDB

都道府県別 推移

都道府県別		件数				負債			
		2024年7月 -前年同月-	2025年7月 -当月-	前年同月比		2024年7月 -前年同月-	2025年7月 -当月-	前年同月比	
		(件)	(件)	(件)		(百万円)	(百万円)	(百万円)	
	北海道	35	26	▲ 9	▲ 25.7%	9,310	2,852	▲ 6458	▲ 69.4%
東北	青森県	8	4	▲ 4	▲ 50.0%	1,338	222	▲ 1116	▲ 83.4%
	岩手県	7	6	▲ 1	▲ 14.3%	805	741	▲ 64	▲ 8.0%
	宮城県	11	10	▲ 1	▲ 9.1%	789	547	▲ 242	▲ 30.7%
	秋田県	2	3	+1	+50.0%	42	264	+222	+528.6%
	山形県	5	9	+4	+80.0%	1,192	6,475	+5283	+443.2%
	福島県	10	8	▲ 2	▲ 20.0%	885	3,573	+2688	+303.7%
関東	茨城県	9	15	+6	+66.7%	854	2,069	+1215	+142.3%
	栃木県	13	20	+7	+53.8%	767	1,046	+279	+36.4%
	群馬県	13	9	▲ 4	▲ 30.8%	1,163	1,350	+187	+16.1%
	埼玉県	38	45	+7	+18.4%	15,153	3,723	▲ 11430	▲ 75.4%
	千葉県	32	35	+3	+9.4%	4,654	2,818	▲ 1836	▲ 39.4%
	東京都	137	160	+23	+16.8%	662,390	52,077	▲ 610313	▲ 92.1%
	神奈川県	36	45	+9	+25.0%	3,345	6,272	+2927	+87.5%
北陸	新潟県	12	20	+8	+66.7%	2,344	2,655	+311	+13.3%
	富山県	7	11	+4	+57.1%	476	1,941	+1465	+307.8%
	石川県	7	5	▲ 2	▲ 28.6%	589	447	▲ 142	▲ 24.1%
	福井県	2	5	+3	+150.0%	482	181	▲ 301	▲ 62.4%
中部	山梨県	5	3	▲ 2	▲ 40.0%	2,166	812	▲ 1354	▲ 62.5%
	長野県	9	8	▲ 1	▲ 11.1%	2,276	859	▲ 1417	▲ 62.3%
	岐阜県	11	14	+3	+27.3%	702	1,257	+555	+79.1%
	静岡県	26	22	▲ 4	▲ 15.4%	8,337	3,531	▲ 4806	▲ 57.6%
	愛知県	63	73	+10	+15.9%	7,456	6,701	▲ 755	▲ 10.1%
	三重県	10	12	+2	+20.0%	1,290	2,501	+1211	+93.9%
近畿	滋賀県	20	13	▲ 7	▲ 35.0%	1,596	683	▲ 913	▲ 57.2%
	京都府	40	33	▲ 7	▲ 17.5%	8,687	12,473	+3786	+43.6%
	大阪府	124	100	▲ 24	▲ 19.4%	16,898	7,583	▲ 9315	▲ 55.1%
	兵庫県	48	43	▲ 5	▲ 10.4%	4,043	5,818	+1775	+43.9%
	奈良県	7	18	+11	+157.1%	325	717	+392	+120.6%
	和歌山県	12	8	▲ 4	▲ 33.3%	364	2,490	+2126	+584.1%
中国	鳥取県	5	1	▲ 4	▲ 80.0%	456	75	▲ 381	▲ 83.6%
	島根県	6	6	±0	±0.0%	541	585	+44	+8.1%
	岡山県	15	24	+9	+60.0%	2,198	6,751	+4553	+207.1%
	広島県	20	21	+1	+5.0%	1,128	7,853	+6725	+596.2%
	山口県	6	8	+2	+33.3%	1,244	703	▲ 541	▲ 43.5%
四国	徳島県	6	8	+2	+33.3%	374	750	+376	+100.5%
	香川県	6	4	▲ 2	▲ 33.3%	139	670	+531	+382.0%
	愛媛県	5	2	▲ 3	▲ 60.0%	664	110	▲ 554	▲ 83.4%
	高知県	3	0	▲ 3	▲ 100.0%	46	0	▲ 46	▲ 100.0%
九州	福岡県	56	53	▲ 3	▲ 5.4%	4,729	6,368	+1639	+34.7%
	佐賀県	2	9	+7	+350.0%	617	703	+86	+13.9%
	長崎県	7	6	▲ 1	▲ 14.3%	487	746	+259	+53.2%
	熊本県	5	9	+4	+80.0%	158	1,991	+1833	+1160.1%
	大分県	7	5	▲ 2	▲ 28.6%	442	772	+330	+74.7%
	宮崎県	2	3	+1	+50.0%	93	1,358	+1265	+1360.2%
	鹿児島県	8	8	±0	±0.0%	1,838	1,974	+136	+7.4%
	沖縄県	2	6	+4	+200.0%	1,059	386	▲ 673	▲ 63.6%
	全国	920	956	+36	+3.9%	776,931	166,473	▲ 610458	▲ 78.6%

TDB

注目の倒産動向-1

「菓子製造小売」の倒産動向

過去最多ペースで推移　業歴 164 年の老舗も倒産

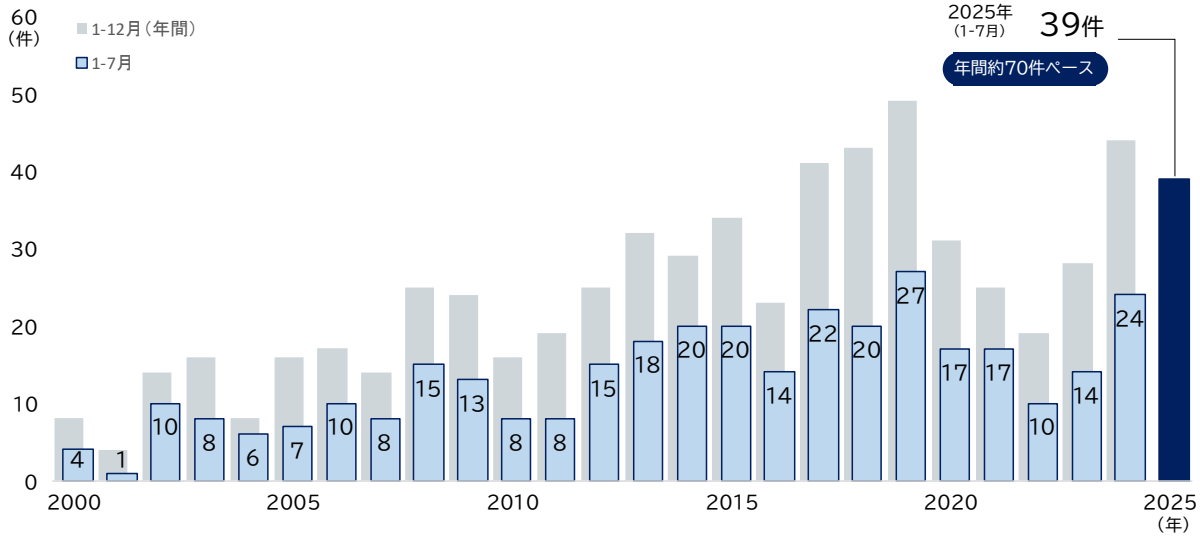
原材料の高騰、設備投資の負担増も打撃に

2025 年 1-7 月の菓子製造小売業の倒産は 39 件で、前年同期（24 件）の 15 件・約 6 割増となった。このままのペースで推移すると過去最多だった 2019 年（49 件）を大きく更新する見通し。

39 件を分析すると、法人が 27 件、個人が 12 件となった。業態別では、ケーキや焼き菓子などを扱う洋菓子店が 25 件、まんじゅうやもなかなどを扱う和菓子店が 13 件、その他が 1 件だった。態様別では全件が「破産」となった。都道府県別では、「大阪」「福岡」（各 5 件）、「青森」「東京」「愛知」（各 3 件）など 19 都道府県で発生。業歴別では「30 年以上」が 14 件と全体の 35.9%を占めた。負債額 1 億円未満の小規模倒産は 31 件と、全体の 79.5%を占めた。負債額が最大だったのは、「㈱お菓子のみやきん」（青森、負債約 7 億 1600 万円）。同社は、1861 年（文久元年）創業の老舗和菓子店で、皇室に献上された「駒饅頭」なども製造していたが、新工場建設や店舗開設の投資負担が収益を圧迫するなか、2025 年度に入り原材料の高騰が顕著となったことで、資金繰りに行き詰まり事業継続を断念した。

和菓子店では小豆、洋菓子店では卵や牛乳などの原材料価格の高騰による収益悪化や、人手不足、大手チェーンや近隣同業者との競争激化など、菓子業界では厳しい経営環境が続いている。また、製造工場や大型設備機器を所有する菓子製造小売業では、老朽化した設備のメンテナンスや買い換えの負担も大きい。今後、後継者問題や設備更新のタイミングで、事業を断念するケースが増加していく懸念がある。

菓子製造小売の倒産件数推移

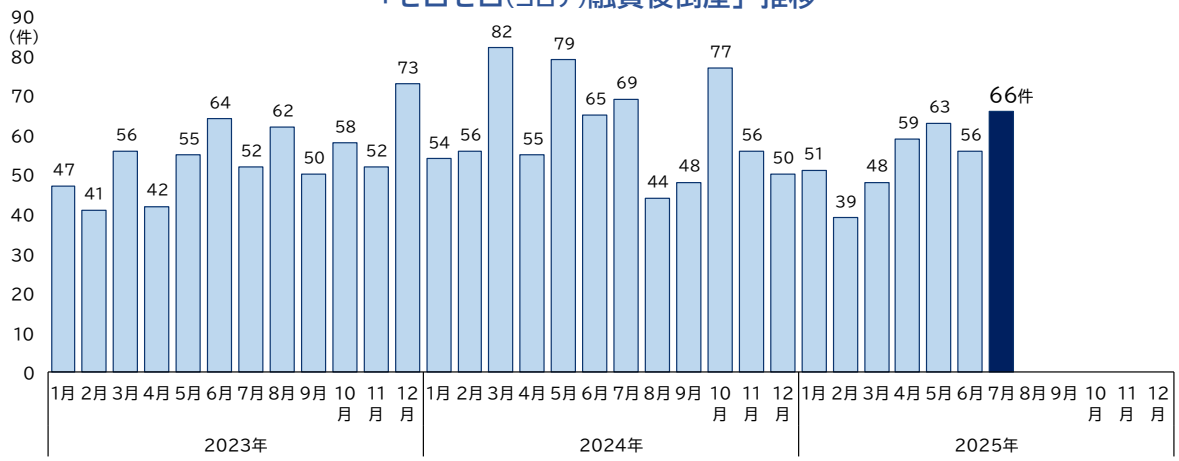


ゼロゼロ（コロナ）融資後倒産

ゼロゼロ（コロナ）融資後倒産は 66 件判明　3 カ月連続で前年を下回る

「ゼロゼロ（コロナ）融資後倒産」は、66 件（前年同月 69 件、4.3%減）判明し、3 カ月連続で前年を下回った。業種別にみると、『建設業』『卸売業』がそれぞれ 15 件で最も多く、『サービス業』が 14 件で続いた。負債額を規模別にみると「1 億円以上 5 億円未満」が 25 件で最多、「5000 万円未満」が 22 件で続いた。

「ゼロゼロ(コロナ)融資後倒産」推移

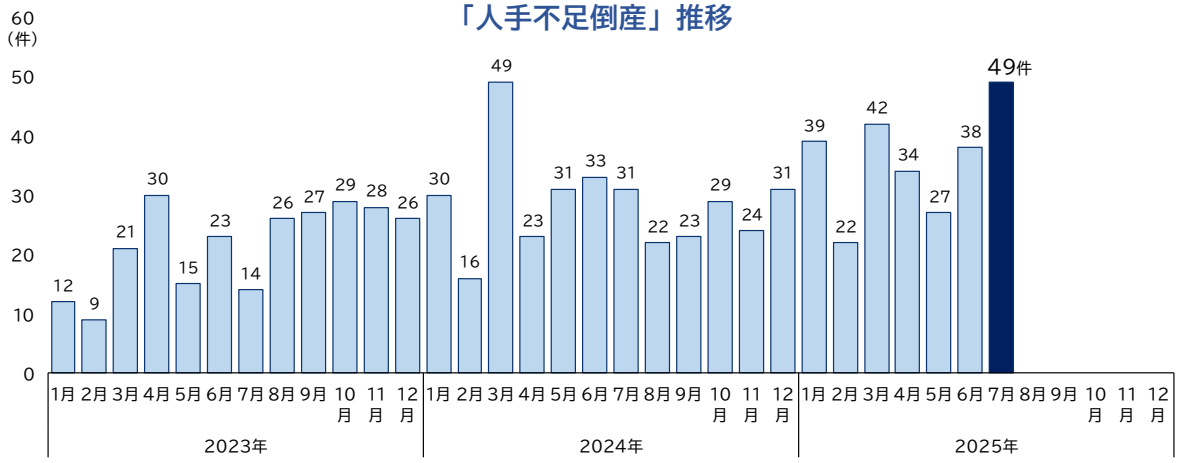


人手不足倒産

人手不足倒産は 49 件判明　過去最多タイ

「人手不足倒産」は、49 件（前年同月 31 件、58.1%増）判明し、2 カ月連続で前年を上回った。2024 年 3 月（49 件）と並んで、過去最多タイとなった。業種別にみると、『建設業』『サービス業』がそれぞれ 12 件で最多、『製造業』が 7 件で続いた。2025 年 1-7 月の累計は 251 件となり、前年同期（213 件）を上回るペースで推移している。

「人手不足倒産」推移



TDB

注目の倒産動向-2

「従業員退職型」の倒産動向

従業員「退職」で倒産、前年比 1.6 倍に急増　過去最多を大幅更新へ

初めて年間 100 件台に到達の可能性、「賃上げ難型」倒産も発生

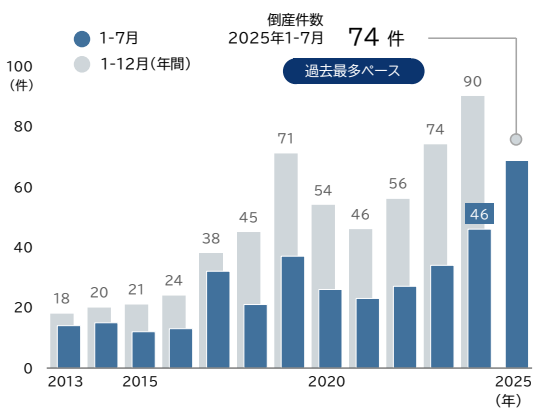
2025 年 1-7 月に判明した人手不足倒産 251 件のうち、従業員や経営幹部などの退職が直接・間接的に起因した「従業員退職型」の倒産は、合計で 74 件判明した。前年同期（46 件）から 28 件・約 6 割増と急増しており、このペースで推移した場合、集計可能な 2013 年以降で最多だった 2024 年（90 件）を大幅に上回り、初めて年間 100 件に到達することが確実な情勢となっている。

2025 年 7 月までに発生した「従業員退職型」倒産を業種別にみると、最も多いのが「サービス業」（19 件）で全体の 25.7%を占めたほか、サービス業としては 2013 年以降、1-7 月ベースで最多を更新した。サービス業では、人手不足の状態が慢性化しているソフトウェア開発など IT 産業のほか、特に映像制作などの業界が目立った。次いで多いのが「建設業」（17 件）で、設計者や施工監理者など、業務遂行に不可欠な資格を持つ現場作業員のほか、営業担当役員など幹部社員が相次いで退職し、事業運営が困難になった企業などが目立った。「製造業」のほか「卸売業」、トラック輸送を中心とした「運輸・通信業」でも、2025 年 1-7 月の累計でいずれも過去最多となるなど、従業員の退職が引き金となって事業に行き詰まるケースが幅広い業種に広がっている。

また、業績が悪化したことで給与引き下げを実施した結果、従業員の退職が続き事業継続が困難となるなど、満足な給与水準を提供できないことが要因となった「賃上げ難倒産」も発生した。

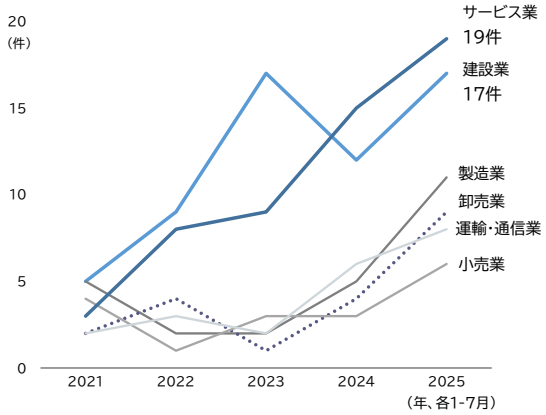
良い人材を高給で募集・採用する動きが広がるなか、「待遇改善をしないことによる人材流出リスク」が中小企業を中心に高まっている。ただ、賃上げしたくても業績悪化などを理由にできない企業も多く、従業員に対し十分な給与・手当てを支払う余力の乏しい中小零細企業が行き詰まり、「従業員退職型」倒産として今後表面化する可能性がある。

「従業員退職型」倒産件数　推移



［注］集計開始は2013年
「従業員退職型」は、従業員の退職などで事業継続が困難となった企業の倒産。
2024年以前の数値は最新のデータを基に再集計を行っている

業種別件数　推移

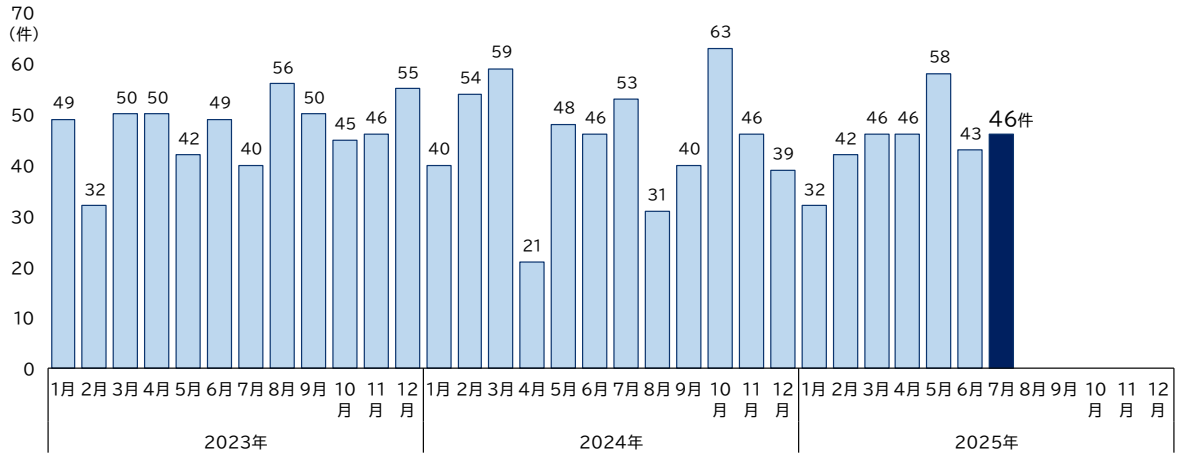


後継者難倒産

後継者難倒産は 46 件判明　2025 年 1-7 月の累計は 313 件

「後継者難倒産」は、46 件（前年同月 53 件、13.2%減）判明し、2 カ月連続で前年を下回った。業種別にみると、『建設業』（11 件）が最も多く、『サービス業』（9 件）、『卸売業』『小売業』（各 7 件）が続いた。2025 年 1-7 月の累計は 313 件となり、前年同期（321 件）を 2.5%（8 件）下回った。

「後継者難倒産」推移

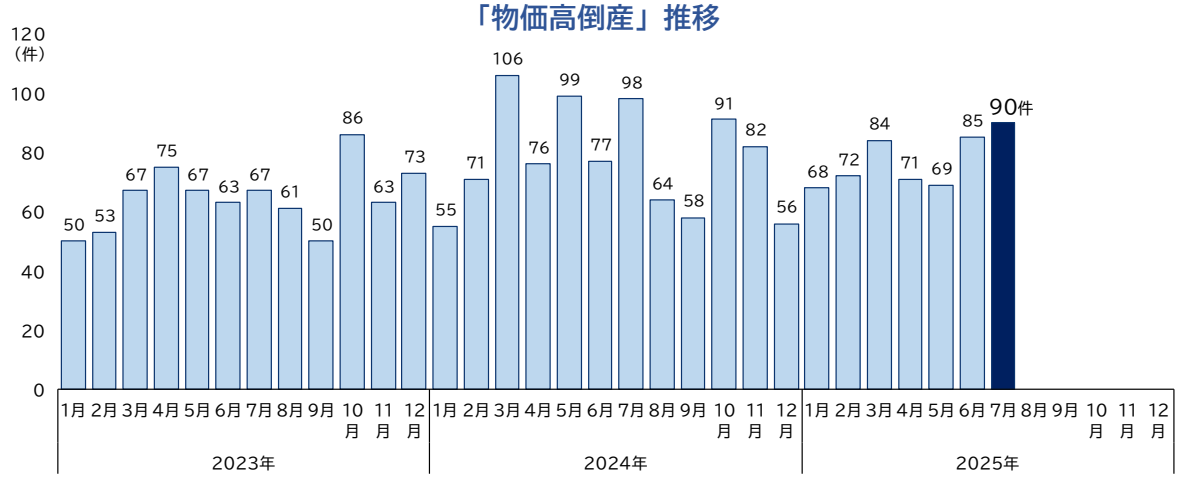


物価高倒産

物価高倒産は 90 件判明　2025 年 1-7 月の累計は 539 件

「物価高倒産」は、90 件（前年同月 98 件、8.2%減）判明し、2 カ月ぶりに前年を下回った。業種別にみると、『小売業』（24 件）が最多、『建設業』（19 件）や『製造業』『運輸・通信業』（各 15 件）が続いた。2025 年 1-7 月の累計は 539 件となり、前年同期（582 件）を 7.4%（43 件）下回った。

「物価高倒産」推移



今後の見通し

7 月の倒産件数は今年最多、8 カ月ぶりに上場倒産も発生

2025 年 7 月の企業倒産は 956 件発生し、前年（920 件）を 36 件（3.9%増）上回った。2 カ月連続で前年を上回り、今年最多となった。2025 年 1-7 月の累計は 5959 件となり、前年同期（5807 件）を 152 件・2.6%上回った。コロナ禍を経て経営体力が限界に達し、資金繰りに窮した小規模事業者を中心に、物価高、人手不足、後継者難、コンプライアンス違反、税金や社会保険料の滞納などが破綻の引き金となる倒産が目立った。

負債総額は 1664 億 7300 万円となり、前年（7769 億 3100 万円）を 3 カ月連続で下回った。ただ、1 社で前年の負債額の 8 割超を占めた「MSJ 資産管理㈱（旧商号：三菱航空機㈱）」（負債 6413 億円）を除けば、実質的には増加に転じており、負債 10 億円を超える中堅規模の企業で倒産増加が目立った。個別事例では、大がかりな粉飾決算が発覚した「㈱オルツ」（東証グロース）が 30 日に民事再生法の適用を申請し、8 カ月ぶりに上場企業の倒産が発生した。こうした「粉飾倒産」は、2024 年度に過去最多の件数（101 件）を更新しており、金融機関の厳しい対応により支援を打ち切られるケースが増えそうだ。

相互関税 15%、「自動車」「中小企業」への影響注視

7 月も自動車関連のニュースが目立った。大型倒産をみても、パワー半導体向けウエハー製造の「㈱JS ファンダリ」（東京、負債 161 億円）は、2021 年の設立から業績悪化が続くなか、電気自動車（EV）向けパワー半導体の需要減速もあり、14 日に破産手続き開始決定を受けた。25 日には、EV 向け二次電池検査システムメーカー「㈱片岡製作所」（京都、同 104 億 4900 万円）も、世界的な EV 需要の伸び悩みから民事再生法の申請に追い込まれた。

懸案だった日米の関税交渉が 7 月 22 日（米国時間）、合意に達した。各国に一律で課されてきた 10%から、25%に上がる予定だった相互関税は 15%とし、今春に 27.5%に引き上げたばかりの自動車関税も 15%への引き下げが決まった。日本経済の不確実性が低下し、自動車メーカーを中心に負担軽減につながることが期待されるが、自動車関税引き下げの実施時期は決まっていない。そもそも 15%の関税は相応の負担増となるうえ、トランプ大統領の意向次第でこの関税率が今後どう適用されるのか分からない。政府は近く中小企業向けの関税対策を取りまとめる方針だが、足元では中小部品メーカーの倒産が目立ち始めており、物価高に直面するなかで負担増を強いられる中小企業の動向には、引き続き注視が必要だろう。

2025 年後半も企業倒産は「緩やかな増加」

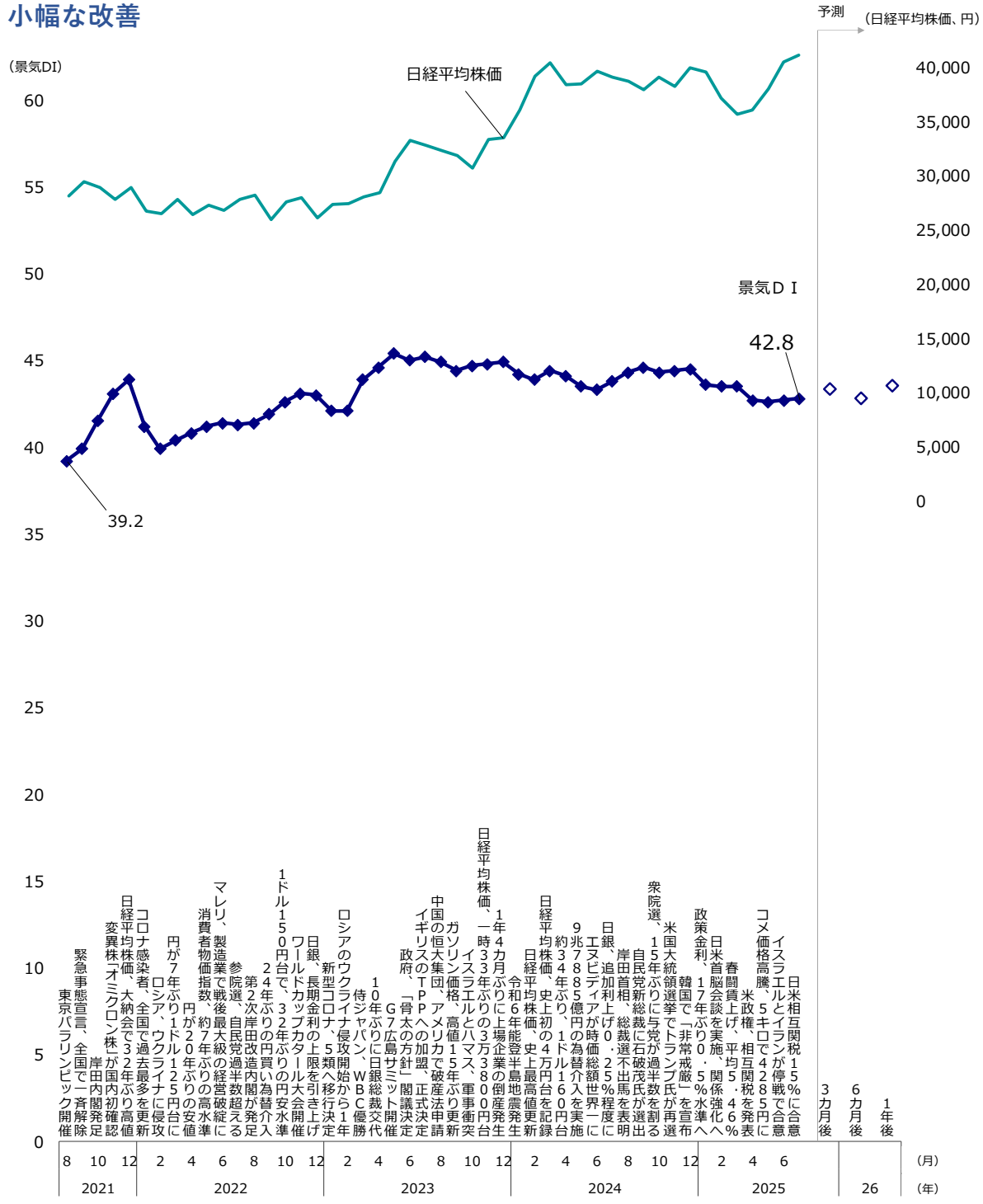
政府が 7 月 29 日に公表した 2025 年度の「年次経済財政報告（経済財政白書）」によれば、日本経済の現状は賃金や所得の伸びに比べ個人消費に力強さを欠いた状況にあり、相互関税は「日本経済を直接・間接的に下押しする大きなリスク」として、先行きへの警戒感を示している。国内政治に目を向けると、7 月の参院選で連立与党が過半数割れとなり、首相の求心力低下が著しい。こうしたなかで続投の意向を表明しているが、今後の円滑な国会運営に不可欠な与野党間の調整は難航も予想される。経済対策の裏付けとなる各種予算方針の決定には野党の協力が必須であり、当面の政局から目が離せない。

今後注目すべき倒産パターンとしては、①相互関税 15%の影響を受けた倒産、②コロナ借換保証を含む「ゼロゼロ融資後倒産」、③高水準が続く「粉飾倒産」や「人手不足倒産」のほか、「円安倒産」などが挙げられる。年後半にかけても企業を取り巻く経営環境が好転する兆しは乏しく、2025 年の企業倒産は年間 1 万件突破も視野に「緩やかな増加」が続く見通しである。

景気動向指数（景気 DI）

2025 年 7 月の景気 DI は 42.8

小幅な改善



出所：8月5日発表、TDB景気動向調査（全国）―2025年7月調査―　　※日経平均株価は月末終値

（DIは、0～100までの範囲で変化し、50が判断の分かれ目となる。調査開始は2002年5月）

URL：https://www.tdb.co.jp/report/economic/#trends

TDB

2025 年 7 月　主な倒産

TDB 企業コード	商号	業種	負債（百万円）	資本金（千円）	態様	所在地
502060057	㈱ＪＳファンダリ	パワー半導体向けウエハー製造	16,100	100,000	破産	東京都
500127925	㈱片岡製作所	電池用検査装置など製造	10,449	485,700	民事再生法	京都府
985222201	㈱サクライ	製菓・製パン材料卸	7,300	83,000	破産	東京都
600059336	㈱凪スクエア	宅地開発	5,700	10,000	特別清算	広島県
981441166	㈱日本ネットワークヴィジョン	元・通信サービス販売代理	4,370	10,000	特別清算	東京都
160159591	㈲美希企画	パチンコホール	3,300	10,000	破産	山形県
503032324	㈱Ｒ１０００	婦人服販売	3,247	10,000	民事再生法	福島県
771021761	北九州アッシュリサイクルシステムズ㈱	産業廃棄物処理	3,021	100,000	特別清算	福岡県
613014046	㈱オルツ	人工知能開発	2,400	24,054	民事再生法	東京都
520099793	国木原開発㈱	ゴルフ場	2,350	100,000	民事再生法	和歌山県
981336671	第一楼ジャパン㈱	水産原材料卸	2,200	47,500	民事再生法	東京都
201833918	㈱ピーエスフードサービス	保育園向け食品卸	2,130	26,500	破産	神奈川県
581759685	㈱永和	石油卸	2,000	10,000	破産	兵庫県
570347970	㈱Ｐ＆Ａ	歯科用品販売	1,998	10,000	破産	大阪府
810326072	㈲善山	パチンコホール	1,985	5,000	破産	山形県
065022684	ファーマーズホールディングス㈱	酪農業	1,682	100,000	民事再生法	岡山県
413002513	㈱竹野入工業	精密機械部品加工	1,600	50,000	破産	愛知県
600550356	みよし高原牧場㈱	酪農業	1,340	40,020	民事再生法	岡山県
240440680	㈱零 (旧：㈱ロボット)	衣料品販売	1,339	48,000	特別清算	東京都
416056311	じんせき高原牧場㈱	酪農業	1,330	10,000	民事再生法	岡山県
410113027	㈱増田鉄工所	自動車部品用金型製造	1,220	10,000	破産	静岡県
967029802	㈱エヌケイシー	テニススクール	1,100	5,000	破産	富山県
890143081	㈱柴宇	飼料・餌料卸	1,000	15,000	破産	鹿児島県
250320792	㈱鴨安商店	水産物加工	1,000	12,000	破産	茨城県
537504308	㈱アーク	カジュアルウェアなど輸入	960	1,000	破産	兵庫県

主な倒産事例

設立から不採算が続き、スポンサーを模索するも破談に　JS ファンダリ

JS ファンダリ 新潟工場

㈱JS ファンダリは、7 月 14 日に東京地裁より破産手続き開始決定を受けた。

当社は、新潟県内に半導体工場を構える前身企業の事業を承継するために、複数のファンドから出資を受け、2021 年（令和 3 年）4 月に設立された。オン・セミコンダクター・コーポレーション（米国）向けに、パワー半導体ウエハーの製造を中心とし、LSI、ディスクリートなどの半導体関連商品の製造も手がけ、2023 年 8 月期には年売上高約 36 億 4900 万円、2023 年 12 月期（4 カ月の変則決算）には約 31 億 4000 万円を計上していた。

しかし、設立から不採算が続くなか販売不振に陥り、2024 年 12 月期の年売上高は約 26 億円にダウン、約 67 億円の経常赤字を計上していた。増資等による資金調達を行うほかスポンサーを模索し、近時は海外企業をスポンサー候補として交渉を進めていたが破談となり、事業継続を断念した。

負債は約 161 億円。

不良在庫や大口の焦げ付き発生で資金繰りが悪化　片岡製作所

片岡製作所の本社事務所（写真右）と建設中だった新本社事務所（写真左）

㈱片岡製作所は、7 月 25 日に京都地裁へ民事再生法の適用を申請した。

当社は、1968 年（昭和 43 年）8 月創業、同年 11 月に法人改組された。主力製品の電池用検査装置は、電池組み立て後の充放電から各種検査工程を一貫して行うシステムで、国内トップクラスのシェアを有していた。近年はスマートフォンや電気自動車（EV）の用途で、世界的に二次電池の需要が伸長したことで海外販路を拡大し、2018 年 1 月期には年売上高約 110 億 3100 万円を計上していた。

しかし、2020 年以降は新型コロナの影響で売り上げが落ち込み、2021 年 1 月期の年売上高は約 55 億 2200 万円に減少。世界的な競争激化などから主力得意先向けに納入予定であった製品（約 28 億円）の売り上げ計上のメドが立たなくなり、2024 年 1 月期以降は不良在庫化していた。

また、2024 年 11 月にはスウェーデンのノースボルト社の破綻で大口の焦げ付きが発生、資金繰りが悪化した。金融機関からの借入金で資金手当てを続けていたが、世界的な EV 需要の伸び悩みや売掛金の回収遅れもあり、決済難に陥るなか追加の資金調達に奔走したものの奏功せず、スポンサー支援を受けて事業再生を目指すこととなった。

負債は約 104 億 4900 万円。

TDB

2025 年　主な倒産

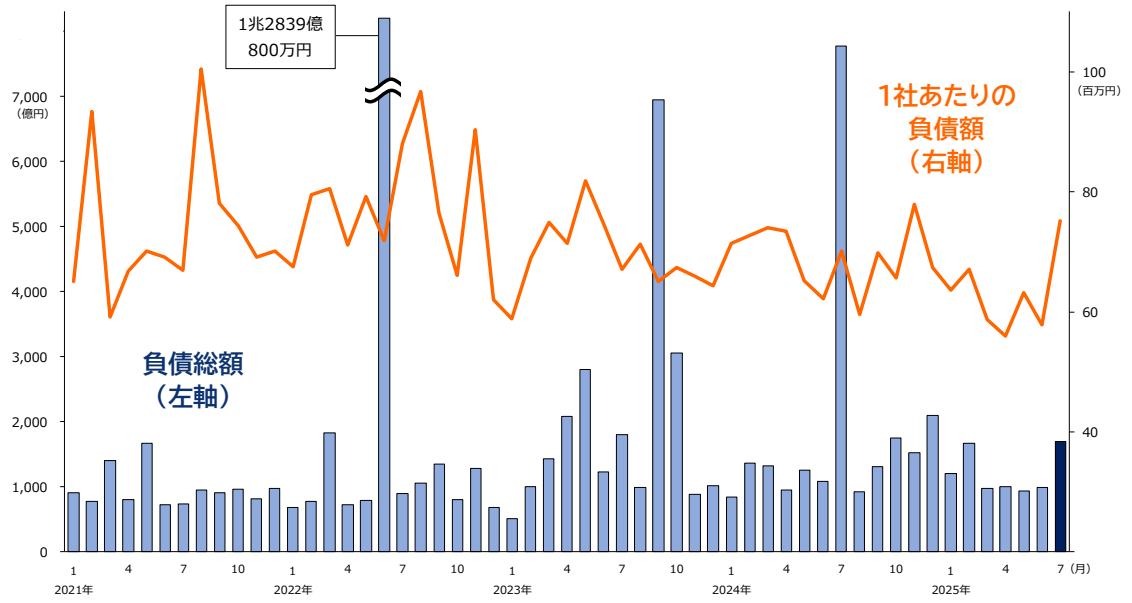
TDB 企業コード	商号	業種	負債（百万円）	態様	所在地	倒産月
710057104	丸住製紙㈱	洋紙製造	58,775	民事再生法	愛媛県	2月
580049891	ＦＵＮＡＩ　ＧＲＯＵＰ㈱（旧：船井電機・ホールディングス㈱）	持ち株会社（映像機器製造）	32,723	破産	大阪府	1月
502060057	㈱ＪＳファンダリ	パワー半導体向けウエハー製造	16,100	破産	東京都	7月
500127925	㈱片岡製作所	電池用検査装置など製造	10,449	民事再生法	京都府	7月
570217456	㈱君津ロックウール	元・ロックウール製造	8,944	特別清算	千葉県	6月
400159210	㈱ロイヤル	靴・カジュアルウェア販売	8,330	民事再生法	愛知県	5月
985222201	㈱サクライ	製菓・製パン材料卸	7,300	破産	東京都	7月
355023962	㈱さきしまコスモタワーホテル開発	ホテル開発	7,200	破産	大阪府	1月
470104511	医療法人福慈会	介護老人保健施設・診療所	6,750	破産	三重県	2月
600059336	㈱凪スクエア	宅地開発	5,700	特別清算	広島県	7月
870171319	熊本観光開発㈱	ゴルフ場	5,644	民事再生法	熊本県	4月
840134682	㈱アルカディア	結婚式場	5,402	破産	福岡県	3月
220138688	㈱ＰＱＲ（旧：㈱翔栄）	元・液晶タッチパネル製造	5,200	特別清算	群馬県	3月
390037997	㈱タケダ開発	元・ゴルフ場	4,620	特別清算	福井県	3月
981441166	㈱日本ネットワークヴィジョン	元・通信サービス販売代理	4,370	特別清算	東京都	7月
800169871	井上通商㈱	アパレル・日用品など商品卸	4,178	破産	福岡県	2月
980828671	タッパーウェアブランズ・ジャパン㈱	「タッパー」販売	3,865	破産	東京都	6月
664025991	ＡＰＢ㈱	次世代リチウムイオン電池開発	3,485	破産	福井県	4月
581975062	㈱船井興産	不動産賃貸	3,400	破産	大阪府	2月
808024495	ロボコム・アンド・エフエイコム㈱	ロボットパッケージ製造	3,300	特別清算	東京都	5月
160159591	㈲美希企画	パチンコホール	3,300	破産	山形県	7月
503032324	㈱Ｒ１０００	婦人服販売	3,247	民事再生法	福島県	7月
400847656	医療法人和伸会	病院	3,087	破産	愛知県	2月
771021761	北九州アッシュリサイクルシステムズ㈱	産業廃棄物処理	3,021	特別清算	福岡県	7月
171005912	ＢＵＯＮＯ㈱	電気料金削減サービス	3,000	破産	東京都	2月

※網掛けは当月に発生した倒産

倒産の趨勢分析

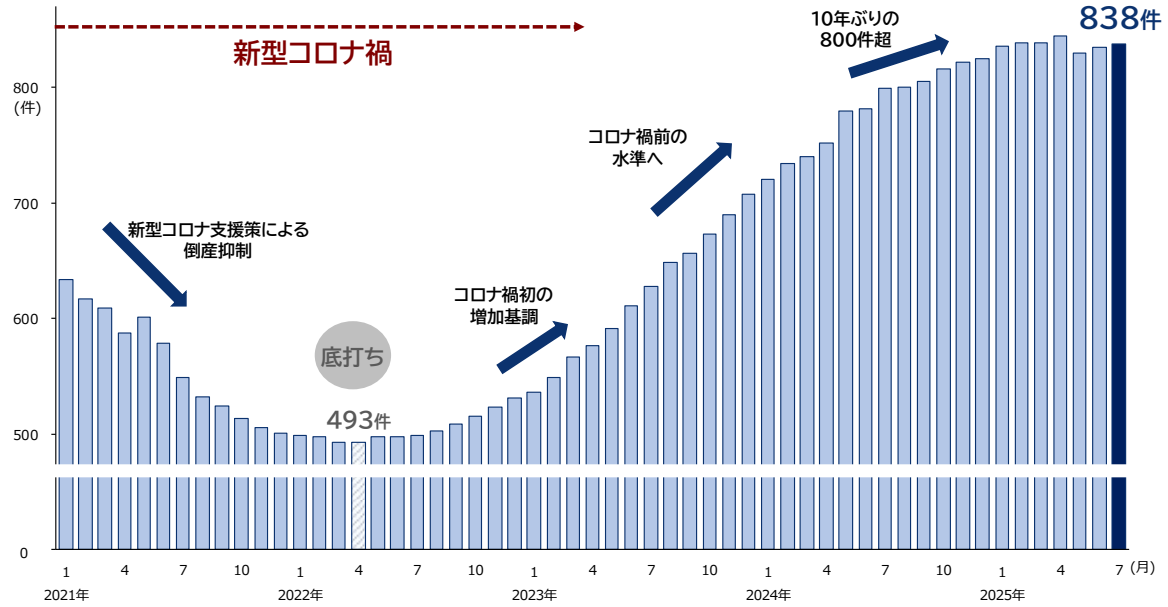
1 社あたりの負債総額推移

倒産企業 1 社あたりの負債総額（トリム平均上下 5%）は約 7300 万円となった。大型倒産が複数発生したこともあり、8 カ月ぶりに 7000 万円を超えた。



倒産件数の移動平均（12 カ月平均）

倒産件数の移動平均は、838 件（前年同月 800 件、4.8%増）と、34 カ月連続で前年を上回った。増加率は 5%を下回り、増加基調は落ち着きを見せている。



※倒産の発生には、決済の集中度合いや営業日数の増減などの季節要因が大きく影響するため、単月ベースでの単純比較には限界がある。そこで、長期的な倒産トレンドを分析するため、各月を基点として過去 12 カ月の倒産件数を平均した「移動平均」のデータを用いて、2021 年 1 月以降の倒産の趨勢を分析した

TDB

倒産件数･負債総額の推移〈1970年（昭和45年）～2025年（令和7年）〉

月	1970年（昭和45年）		1971年（昭和46年）		1972年（昭和47年）		1973年（昭和48年）		1974年（昭和49年）		1975年（昭和50年）	
	件数	負債総額（百万円）	件数	負債総額（百万円）	件数	負債総額（百万円）	件数	負債総額（百万円）	件数	負債総額（百万円）	件数	負債総額（百万円）
1	564	37,911	620	47,233	541	34,377	447	25,927	809	79,134	858	126,071
2	618	49,462	783	54,766	558	40,693	491	42,358	851	98,880	887	98,254
3	792	54,328	917	96,663	670	43,736	617	37,969	1,081	121,227	1,027	130,144
4	850	55,414	766	68,114	598	44,994	591	38,688	974	110,069	936	113,494
5	803	55,524	813	52,432	637	61,677	696	96,938	988	180,290	958	102,504
6	778	70,093	680	50,551	584	33,402	594	55,679	849	125,747	889	113,206
7	835	61,570	740	50,854	556	37,269	634	52,331	877	159,526	948	128,507
8	767	47,532	682	51,330	525	26,203	717	61,762	938	106,566	976	271,535
9	815	62,042	742	47,295	587	37,041	738	53,053	932	189,483	1,038	258,886
10	971	71,287	841	64,300	621	49,494	889	77,068	1,109	143,196	1,279	135,652
11	882	75,372	778	51,190	637	35,174	872	65,284	1,115	163,235	1,315	241,836
12	980	73,919	785	66,875	626	39,098	917	96,963	1,182	155,333	1,494	193,321
合計	9,655	714,454	9,147	701,603	7,140	483,158	8,203	704,020	11,705	1,632,686	12,605	1,913,410

月	1976年（昭和51年）		1977年（昭和52年）		1978年（昭和53年）		1979年（昭和54年）		1980年（昭和55年）		1981年（昭和56年）	
	件数	負債総額（百万円）	件数	負債総額（百万円）	件数	負債総額（百万円）	件数	負債総額（百万円）	件数	負債総額（百万円）	件数	負債総額（百万円）
1	1,078	132,215	1,285	201,996	1,142	177,522	1,024	115,329	1,189	225,070	1,314	202,465
2	1,088	172,348	1,364	191,226	1,211	492,138	1,043	216,272	1,275	204,824	1,326	221,386
3	1,224	214,346	1,706	265,572	1,518	243,166	1,338	150,489	1,446	218,409	1,598	379,765
4	1,206	165,864	1,582	251,383	1,341	236,657	1,194	149,467	1,482	199,176	1,437	201,721
5	1,218	158,882	1,653	352,987	1,364	193,483	1,368	153,899	1,571	223,957	1,542	248,925
6	1,184	145,318	1,526	211,981	1,324	163,739	1,252	207,706	1,383	237,145	1,422	165,536
7	1,223	139,554	1,415	199,063	1,292	199,538	1,273	205,742	1,506	220,649	1,425	169,700
8	1,288	154,077	1,537	299,666	1,255	135,981	1,333	154,617	1,472	225,019	1,361	158,951
9	1,357	173,160	1,541	241,861	1,184	145,087	1,343	157,553	1,608	243,518	1,423	156,627
10	1,489	258,733	1,597	223,100	1,387	194,261	1,515	189,824	1,667	244,245	1,583	210,351
11	1,597	340,342	1,604	261,521	1,483	166,562	1,682	259,929	1,632	258,714	1,587	312,175
12	1,686	214,657	1,661	280,539	1,374	127,121	1,665	231,066	1,653	206,263	1,592	263,991
合計	15,638	2,269,496	18,471	2,980,895	15,875	2,475,255	16,030	2,191,893	17,884	2,706,989	17,610	2,691,593

月	1982年（昭和57年）		1983年（昭和58年）		1984年（昭和59年）		1985年（昭和60年）		1986年（昭和61年）		1987年（昭和62年）	
	件数	負債総額（百万円）	件数	負債総額（百万円）	件数	負債総額（百万円）	件数	負債総額（百万円）	件数	負債総額（百万円）	件数	負債総額（百万円）
1	1,239	153,112	1,252	137,746	1,494	208,495	1,482	204,548	1,285	248,787	1,202	288,562
2	1,274	161,073	1,334	202,553	1,638	367,553	1,418	208,354	1,257	326,439	1,070	145,528
3	1,512	254,326	1,668	227,051	1,926	324,970	1,680	313,394	1,545	305,571	1,225	198,210
4	1,485	187,088	1,497	211,696	1,757	243,038	1,610	279,032	1,568	593,117	1,107	173,616
5	1,457	183,895	1,579	233,417	1,966	274,981	1,754	277,944	1,633	402,946	1,108	140,527
6	1,405	171,932	1,632	231,860	1,618	305,696	1,516	332,604	1,462	249,742	1,020	152,631
7	1,376	184,421	1,456	195,287	1,664	466,517	1,578	532,657	1,449	299,685	1,004	202,415
8	1,314	192,235	1,606	264,210	1,681	268,104	1,483	862,020	1,364	320,948	967	113,376
9	1,377	202,218	1,708	193,156	1,646	247,639	1,445	365,845	1,405	268,829	956	137,907
10	1,578	210,812	1,785	192,583	1,887	353,176	1,762	241,260	1,641	248,425	1,063	107,366
11	1,548	259,614	1,822	227,258	1,727	291,312	1,526	285,436	1,421	223,918	957	127,452
12	1,557	194,597	1,816	247,174	1,837	274,396	1,558	282,893	1,446	263,116	976	267,029
合計	17,122	2,355,323	19,155	2,563,991	20,841	3,625,877	18,812	4,185,987	17,476	3,751,523	12,655	2,054,619

月	1988年（昭和63年）		1989年（平成元年）		1990年（平成2年）		1991年（平成3年）		1992年（平成4年）		1993年（平成5年）	
	件数	負債総額（百万円）	件数	負債総額（百万円）	件数	負債総額（百万円）	件数	負債総額（百万円）	件数	負債総額（百万円）	件数	負債総額（百万円）
1	901	134,549	605	68,443	456	58,161	646	642,340	949	448,225	960	240,348
2	822	124,454	596	74,877	447	76,011	676	329,158	1,056	457,080	1,113	443,660
3	972	176,325	786	112,283	503	73,200	773	791,340	1,134	671,287	1,340	775,294
4	955	148,758	677	84,947	525	211,225	835	855,067	1,111	766,043	1,154	337,607
5	886	143,888	661	99,608	502	186,178	892	442,615	1,158	571,499	1,113	661,206
6	826	240,704	634	82,099	515	88,191	901	365,723	1,171	375,174	1,140	464,549
7	725	122,512	552	211,858	483	86,715	875	631,855	1,213	784,061	1,129	601,327
8	795	114,864	561	79,134	513	125,317	895	957,235	1,154	380,112	1,192	427,510
9	722	171,837	567	97,264	532	89,234	846	565,655	1,145	706,716	1,185	436,457
10	882	302,299	588	106,773	645	147,935	1,070	784,914	1,294	760,020	1,258	418,570
11	816	249,193	515	86,264	634	315,337	1,110	725,898	1,328	821,642	1,176	1,032,065
12	821	129,763	492	91,018	713	487,037	1,204	868,229	1,454	821,169	1,281	875,630
合計	10,123	2,059,146	7,234	1,194,568	6,468	1,944,541	10,723	7,960,029	14,167	7,563,028	14,041	6,714,223

月	1994年（平成6年）		1995年（平成7年）		1996年（平成8年）		1997年（平成9年）		1998年（平成10年）		1999年（平成11年）	
	件数	負債総額（百万円）	件数	負債総額（百万円）	件数	負債総額（百万円）	件数	負債総額（百万円）	件数	負債総額（百万円）	件数	負債総額（百万円）
1	1,079	424,006	1,042	328,056	1,120	323,767	1,204	717,951	1,502	684,875	1,003	752,267
2	1,030	507,677	1,140	556,290	1,107	840,292	1,216	728,741	1,583	1,042,969	955	813,366
3	1,282	463,624	1,410	1,385,916	1,285	489,756	1,407	1,402,338	1,816	2,220,512	1,269	3,183,522
4	1,176	360,737	1,301	845,737	1,159	412,658	1,378	2,615,217	1,740	841,152	1,166	965,714
5	1,194	443,292	1,217	426,421	1,322	362,091	1,303	502,143	1,791	780,608	1,360	1,614,144
6	1,164	353,265	1,193	321,045	1,127	662,976	1,349	403,882	1,741	1,363,216	1,287	1,840,776
7	1,126	358,264	1,131	477,071	1,238	481,226	1,260	1,089,441	1,710	906,192	1,332	1,354,921
8	1,143	485,831	1,368	818,858	1,115	633,369	1,329	675,418	1,534	1,006,295	1,402	935,337
9	1,104	568,087	1,339	1,794,548	1,114	328,907	1,287	645,427	1,518	3,039,112	1,372	658,503
10	1,226	845,009	1,376	677,158	1,341	1,368,432	1,614	476,902	1,707	739,273	1,395	632,584
11	1,195	398,774	1,257	971,222	1,357	1,435,762	1,425	2,017,463	1,360	649,717	1,372	408,551
12	1,244	291,082	1,312	431,168	1,259	655,173	1,593	2,746,065	1,169	1,107,303	1,547	392,527
合計	13,963	5,499,648	15,086	9,033,490	14,544	7,994,409	16,365	14,020,988	19,171	14,381,224	15,460	13,552,212

注：1970～1999 年は任意整理による倒産を含んでおり、参考値として掲載

TDB

月	2000年（平成12年）		2001年（平成13年）		2002年（平成14年）		2003年（平成15年）		2004年（平成16年）		2005年（平成17年）	
	件数	負債総額（百万円）	件数	負債総額（百万円）	件数	負債総額（百万円）	件数	負債総額（百万円）	件数	負債総額（百万円）	件数	負債総額（百万円）
1	354	338,607	559	838,508	767	713,822	789	1,049,223	749	387,375	691	562,215
2	474	1,081,628	623	962,230	888	1,076,430	889	1,451,530	806	1,020,030	546	703,228
3	617	411,504	679	2,189,204	939	1,878,173	901	1,070,797	871	1,210,995	584	486,921
4	523	824,537	666	897,126	882	1,158,155	907	824,367	772	521,723	605	338,098
5	562	1,517,057	672	864,967	921	1,009,316	931	728,668	755	482,927	614	584,426
6	558	1,711,469	706	577,994	763	581,278	858	782,244	759	341,993	794	439,482
7	577	4,030,041	731	637,707	1,000	1,097,233	918	655,471	765	540,229	675	417,424
8	578	1,258,580	720	587,387	800	985,301	802	1,065,377	695	583,166	754	328,053
9	551	666,688	718	2,838,474	839	698,482	764	1,053,944	718	367,292	671	550,838
10	641	8,216,109	870	915,454	964	1,775,487	874	785,452	726	658,551	825	660,576
11	615	1,083,980	825	1,706,113	829	527,323	684	937,037	694	300,501	708	760,359
12	684	698,807	789	1,407,173	833	626,702	738	391,795	743	867,066	758	354,431
合計	6,734	21,839,007	8,558	14,422,337	10,425	12,127,702	10,055	10,795,905	9,053	7,281,848	8,225	6,186,051

月	2006年（平成18年）		2007年（平成19年）		2008年（平成20年）		2009年（平成21年）		2010年（平成22年）		2011年（平成23年）	
	件数	負債総額（百万円）	件数	負債総額（百万円）	件数	負債総額（百万円）	件数	負債総額（百万円）	件数	負債総額（百万円）	件数	負債総額（百万円）
1	730	516,512	842	546,799	888	389,063	1,156	864,398	949	2,587,990	976	249,684
2	777	325,283	818	280,597	935	496,033	1,131	1,197,805	966	427,596	884	391,982
3	848	473,959	916	473,076	1,127	455,934	1,216	1,038,452	1,148	296,383	1,041	291,075
4	795	421,862	817	591,268	1,013	725,441	1,169	507,443	962	254,508	956	263,629
5	731	683,898	1,016	344,387	994	481,073	1,057	511,590	879	304,481	964	235,662
6	744	383,207	985	336,427	1,065	471,920	1,294	474,472	1,085	283,723	1,025	192,826
7	746	354,840	915	306,297	1,131	640,232	1,204	340,516	918	249,357	965	202,885
8	774	360,930	985	835,122	1,018	814,858	1,042	275,344	964	169,233	969	797,581
9	667	339,920	785	465,928	1,122	5,319,794	946	358,029	943	1,370,598	847	192,934
10	889	566,029	1,083	441,669	1,231	979,015	1,070	251,394	960	501,957	906	132,917
11	754	382,348	906	457,604	1,010	541,165	1,000	690,855	935	273,923	971	190,538
12	896	463,009	891	412,554	1,147	596,774	1,021	299,849	949	216,855	865	322,020
合計	9,351	5,271,797	10,959	5,491,728	12,681	11,911,302	13,306	6,810,147	11,658	6,936,604	11,369	3,463,733

月	2012年（平成24年）		2013年（平成25年）		2014年（平成26年）		2015年（平成27年）		2016年（平成28年）		2017年（平成29年）	
	件数	負債総額（百万円）	件数	負債総額（百万円）	件数	負債総額（百万円）	件数	負債総額（百万円）	件数	負債総額（百万円）	件数	負債総額（百万円）
1	951	398,379	854	229,476	809	301,696	708	160,100	678	133,047	591	114,400
2	976	628,980	858	166,250	765	116,543	627	165,283	656	155,168	664	115,855
3	1,040	358,167	836	144,623	744	111,960	847	224,047	739	156,793	807	169,585
4	884	181,062	906	677,973	858	142,956	730	191,891	642	114,368	650	91,514
5	1,013	254,089	950	154,440	733	179,083	709	119,191	652	106,090	784	96,172
6	896	177,620	906	390,365	847	211,642	779	114,694	747	102,330	751	1,178,045
7	943	715,212	952	179,617	844	115,238	765	124,157	708	127,897	698	102,706
8	851	202,077	789	163,570	683	137,674	625	96,485	688	131,777	666	88,754
9	852	177,605	817	189,508	785	127,879	609	202,169	622	93,140	648	104,378
10	961	231,674	918	152,409	794	133,860	735	94,328	704	116,904	775	101,920
11	938	249,504	820	133,517	671	110,023	689	132,870	674	582,842	646	134,983
12	824	199,925	726	175,795	647	179,246	694	385,593	654	171,327	696	156,572
合計	11,129	3,774,294	10,332	2,757,543	9,180	1,867,800	8,517	2,010,808	8,164	1,991,683	8,376	2,454,884

月	2018年（平成30年）		2019年（令和元年）		2020年（令和2年）		2021年（令和3年）		2022年（令和4年）		2023年（令和5年）	
	件数	負債総額（百万円）	件数	負債総額（百万円）	件数	負債総額（百万円）	件数	負債総額（百万円）	件数	負債総額（百万円）	件数	負債総額（百万円）
1	615	100,477	694	172,356	713	117,250	506	91,258	482	67,970	546	50,769
2	596	88,746	620	218,156	634	66,374	442	77,745	428	78,066	574	100,546
3	760	348,959	651	76,927	744	89,019	648	140,053	587	182,582	800	143,514
4	618	82,770	651	104,664	758	161,467	489	79,990	487	72,017	610	208,807
5	731	93,302	648	98,286	288	71,131	461	166,447	517	78,540	694	279,740
6	709	196,863	734	80,371	806	126,438	537	72,583	544	1,283,908	782	123,208
7	689	102,284	783	91,690	847	104,801	490	73,404	499	90,393	701	180,470
8	677	112,929	669	83,721	655	69,417	449	94,621	493	105,906	742	99,501
9	588	186,762	687	105,916	602	67,996	512	91,425	583	135,031	679	695,110
10	747	112,856	785	91,079	647	66,948	512	96,727	594	80,626	790	305,584
11	706	123,866	724	130,797	563	95,212	468	81,497	570	128,627	773	88,150
12	627	75,738	708	159,622	552	145,003	501	97,559	592	68,714	806	101,504
合計	8,063	1,625,552	8,354	1,413,585	7,809	1,181,056	6,015	1,163,309	6,376	2,372,380	8,497	2,376,903

月	2024年（令和6年）		2025年（令和7年）		2026年（令和8年）		2027年（令和9年）		2028年（令和10年）		2029年（令和11年）	
	件数	負債総額（百万円）	件数	負債総額（百万円）	件数	負債総額（百万円）	件数	負債総額（百万円）	件数	負債総額（百万円）	件数	負債総額（百万円）
1	700	84,229	830	120,519								
2	734	136,166	768	167,287								
3	870	132,005	875	97,386								
4	760	94,600	826	100,549								
5	1,016	126,097	835	93,388								
6	807	107,918	869	98,558								
7	920	776,931	956	166,473								
8	746	92,759										
9	741	131,187										
10	925	175,568										
11	834	152,244										
12	848	210,076										
合計	9,901	2,219,780	5,959	844,160								

倒産について

倒産とは以下のいずれかに該当する場合をいう。

- ◆ 銀行取引停止処分を受ける ※1
- ◆ 内整理入りする（代表が倒産を認めた時）

任意整理

- ◆ 裁判所に**会社更生**手続開始を申請する ※2
- ◆ 裁判所に**民事再生**手続開始を申請する ※2
- ◆ 裁判所に**破産**手続開始を申請する ※2
- ◆ 裁判所に**特別清算**開始を申請する ※2

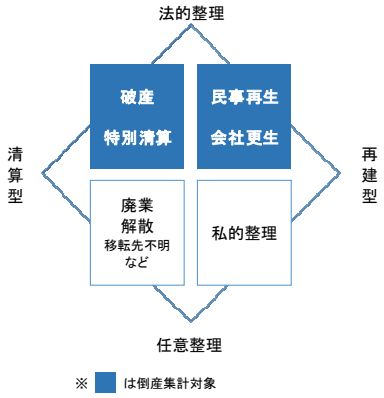
法的整理

※1 手形交換所または電子債権記録機関の取引停止処分を受けた場合
※2 第三者（債権者）による申し立ての場合、手続き開始決定を受けた時点で倒産となる

倒産集計について

倒産集計では、法的整理（会社更生、民事再生、破産、特別清算）手続きによる倒産のみを集計対象としている。

一般的に、「事業停止＝倒産」とのイメージが強いものの、倒産以外にも、資産超過状態による廃業、株主総会決議を経た解散、所在確認困難な移転先不明、相手先企業に事業統合される被合併など、さまざまなケースで事業停止（消滅）する企業が存在する。



株式会社 帝国データバンク

〒160-0003
東京都新宿区四谷本塩町14-3

情報統括部長　藤井 俊（ふじい さとし）

【内容に関する問い合わせ先】
担当：稲生（いなお）、大友（おおとも）、袴田（はかまだ）、伊藤（いとう）

TEL 03-5919-9342　FAX 03-5919-9348
MAIL tdb_jyoho@mail.tdb.co.jp

©TEIKOKU DATABANK, LTD.
当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。
当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。